

## 編集 後記

本号が会員の皆様の手元に届く頃は、1964年から57年ぶりに東京オリンピック・パラリンピック2020が閉会し、秋からの学会シーズン。新型コロナウイルス感染症の流行がワクチン接種等によって抑制され、学会会員の先生方と日本公衆衛生学会総会（2021年12月21～23日）で闊達な議論が展開されていることを願うばかりです。

日本公衆衛生雑誌68巻10号では、原著2報、公衆衛生活動報告（英文）1報、資料2報の内容が掲載されています。

第1編は、53,505人ももの乳幼児健診対象児童対象にして、妊娠期の母体喫煙や生後の受動喫煙が子の喘息やアトピー性皮膚炎罹患に与える影響を検討した大規模疫学研究で、妊娠期の喫煙や生後の受動喫煙と子の喘息罹患と関連が示されています。妊娠中の女性の禁煙のみならず、妊娠前の女性、同居家族を含めた禁煙指導の推進、広く禁煙を促す介入や政策の必要性を示す大変貴重な報告です。

第2編は、人口動態職業・産業調査（出生票、死産票）ならび人口動態調査（死亡票）を用いて535万人ものデータを収集し、母親の職種による児の死亡リスクを検討しています。母親の職種と新生児・乳児死亡（出生1年後生存）の関連は見られなかった一方で、自然死産に関する調整オッズ比には有意な差が認められています。社会的健康規定要因の存在に踏み込む、大変重要かつ大切な知見です。

第3編は、2020年11月に新型コロナウイルス感染症に感染した市民188人を対象に、感染経路を分析し、飲食店における感染リスクを明らかにしています。健康危機管理の現場データを迅速に論文化することには多大な労力を伴います。科学的に検証された、とても大切なエビデンスです。

第4編は、飲食店6,000店を対象に自記式質問紙調査を実施して、受動喫煙対策に関する法律・条例施行に伴う既存特定飲食提供施設の屋内客席喫煙ルールの現状および変更意向が3つの地区別に調査されています。たばこ政策の変更に係る重要なインパクト・アセスメントの報告です。

第5編は、成人7000人を対象に自記式質問票を実施して、国民生活基礎調査のみでは示されなかった低受診者集団の特徴を明らかにしています。受診率向上にむけた取り組みの検討に不可欠なエビデンスです。

著者のなかには新型コロナウイルス感染症への対応の最前線に立ちいらっしやるであろう行政関係者が多く含まれます。学術研究者含め、新型コロナウイルス感染症のパンデミック下でも学術・論文執筆活動を止めない姿勢に敬服するばかりです。その活動の重要性は、本誌掲載5つの論文をみれば明らかでしょう。会員皆様のご活躍とご健康を祈りつつ、皆様からの投稿をお待ちしております。

（久保達彦）

## 次号予告（第68巻・第11号）

### 原著

細胞診と自己採取ヒトパピローマウイルス検査を選べることの効果：北海道での子宮頸がん検診未受診者対策の成績……………谷口しのぶ，他  
高齢者における高次生活機能自立度と総死亡，要介護発生の検討：鴨川おたっしや調査……………吉岡みどり，他  
要支援・要介護リスク評価尺度点数別の累積介護サービス給付費：介護保険給付実績の6年間の追跡調査より……………斉藤雅茂，他  
原発事故後の福島県浜通りと避難地域における放射線の「次世代影響不安」と情報源およびメディアとの関連……………中山千尋，他